

どくりつぎょうせいほうじんみずしげんきこうちくごがわきよかつすいたいさくほんぶ
独立行政法人水資源機構筑後川局渇水対策本部
の解散について

令和元年6月23日(日)13時00分に設置した「独立行政法人水資源機構筑後川局渇水対策本部」を、令和元年9月2日(月)17時00分をもって解散します。

<渇水対策本部の経緯と解散理由>

- ① ^{りょうちくへいやようすい}両筑平野用水では「江川ダム及び寺内ダムによる農業用水の補給をこのまま続けると、数日中には農業用水の貯水量がゼロとなるおそれがある」として渇水対策本部を設置し、取水量減量等の節水対策を実施するとともに、朝倉市水道用水・工業用水、福岡市水道用水、福岡地区水道企業団、福岡県南広域水道企業団、佐賀東部水道企業団の協力をいただき、水道用水から農業用水への融通を実施し、農業用水の確保に努めました。
- ② ^{ちくごがわりゅうようすい}また、筑後川下流用水においては「^{ほんせん}筑後川本川の流量低下のため、取水量の段階的な減量の必要がある」として取水量減量等の節水対策を実施するとともに、福岡地区水道企業団との調整を行い山口調整池を活用するなど河川流況の改善と農業用水の確保に努めました。

上記①②のような節水努力と7月下旬の降雨や秋雨前線による降雨により、筑後川の流況が回復し、また水資源機構が管理する江川ダム、寺内ダム及び大山ダムでは、9月2日(月)0時時点の各ダムの貯水量が、江川ダム及び寺内ダムにあっては32,152千³m(貯水率97%)で平年の135%、大山ダムにあっては11,000千³m(貯水率100%)で平年の102%と大きく貯水量が回復しました。今後の水需要を踏まえ渇水状態は脱したと判断し、渇水対策本部を解散するものです。



令和元年9月2日

独立行政法人水資源機構 筑後川局

配布先

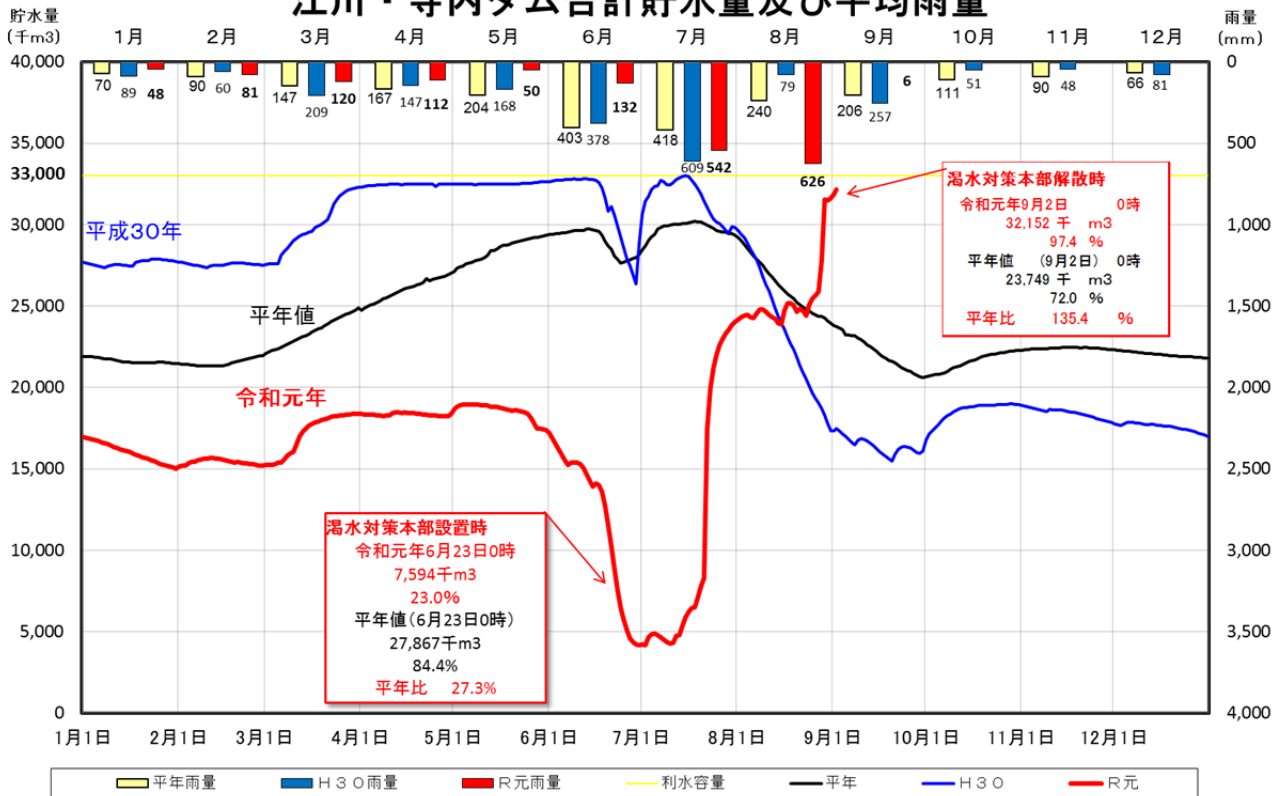
国土交通省九州記者会
九州建設専門記者クラブ
久留米市政記者クラブ
佐賀県政記者クラブ
日田市政記者クラブ

問い合わせ先

独立行政法人水資源機構 筑後川局 総務課長 ^{なかやま}中山
施設管理課長 ^{おぐり}小栗

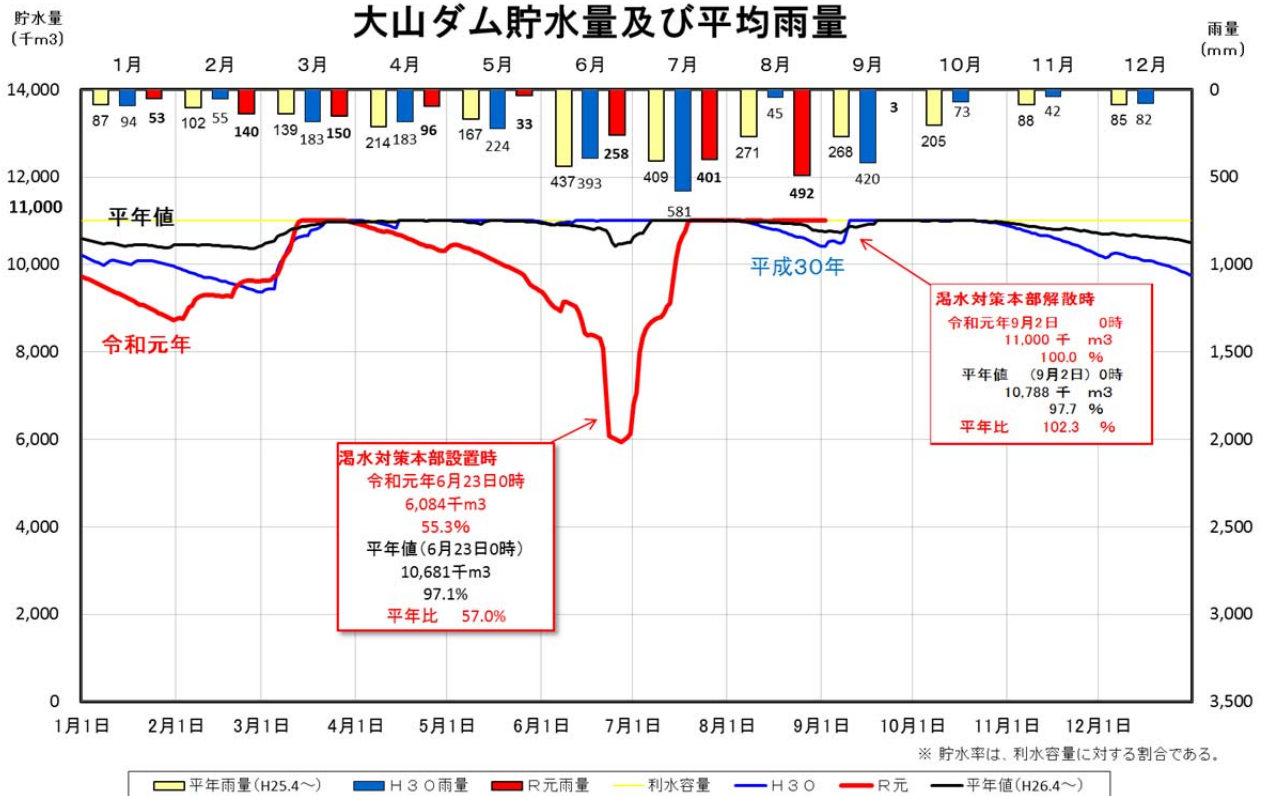
住所：福岡県久留米市東町42-21
電話：0942(34)7001(代表)

江川・寺内ダム合計貯水量及び平均雨量



※ 平年雨量及び平年貯水量は、管理開始以降(江川S50. 4~前年 寺内S53. 6~前年)それぞれの平均値である。
 ※ 貯水率は、利水容量に対する割合である。

大山ダム貯水量及び平均雨量



※ 貯水率は、利水容量に対する割合である。